

中国人民解放軍の予算内経費 ——軍の予算管理に関する規定とその変遷——

土屋 貴裕

Budgetary funds of People's Liberation Army in China

——Regulation and its change about the budget management of the military——

TSUCHIYA, Takahiro

Abstract

In this study, I aim at clarifying the definition and figure about the budgetary funds of Chinese People's Liberation Army (PLA). The Chinese military expense is divided into the budgetary funds and the non-budgetary funds.

“Army's budgetary funds” is the major constituent of “Armed forces budgetary funds,” the budget for which regulated by the Communist Party of China (CPC) and the PLA. Using this regulation and military financial related documents, this study analyses a range of items in the list of “budget subjects,” in which the classification of items of the army's budgetary funds is recorded.

Analysis in this research made clear that: (1) Army's budgetary funds are funded by the central government and consists of budgetary funds such as army's budgetary funds and armed police budgetary funds etc.; (2) The draft of the rules about the budget control of the military was first formulated on 1953, after the establishment of the nation, and this rules have been revised eight times; (3) in contrast to the reduction of off-budget expenses, the defense budget, which is the main source for armed forces budgetary funds, has been increasing.

The armed forces budgetary funds have also been funded by national budget items other than the national defense expenditure. However, details remain unclear. On the other hand, in order to suppress the autonomy of the army and reduce corruption, the CPC has been cutting the non-budgetary funds and instead provides funding from the framework of the national budget. All of these point to the Party's intention to control the military.

要 約

本研究は、軍事財務関連資料から中国人民解放軍の予算内経費の定義と特徴を明らかに

することを目的とする。中国の「軍事経費」は「軍事予算経費」と「軍事予算外経費」とに分かれている。その内、「軍事予算経費」の主要な構成要素である「軍隊予算経費」は軍内部の予算科目規定が存在する。そこで、軍の予算経費の分類項目が記されている「予算科目」から各項目とその範囲などを分析した。

分析の結果、(1)「軍事予算経費」は中央財政から拠出され、「軍隊予算経費」や「人民武装警察部隊予算経費」などで構成されていること、(2)「軍隊予算経費」は建軍当初から規定しており、1953年に初めて制度化され、軍の予算経費管理制度および科目表は2001年までに過去8回の大規模な修訂がなされてきたこと、(3)軍事予算外経費の減少とは対照的に軍事予算経費の主財源である国防費が増額されてきたこと、などが明らかとなった。

この軍事予算経費は、国防費以外の国家財政項目からも拠出されているが、その詳細は依然として不透明である。他方、党は軍の自律性を抑え、腐敗を減らすために、予算外経費を減少させ、その代わりに国家財政の枠から拠出することで、軍を統制する意図があるものと考えられる。

キーワード

中国人民解放軍 (People's Liberation Army (PLA))

軍事予算経費 (Armed forces budgetary funds)

軍隊予算経費 (Army's budgetary funds)

国防費 (National defense expenditure) / 軍事経費 (Military Expenses)

目次

はじめに

1. 中国の軍隊建設と作戦の経費
 - 1.1 中国の「国防費」の公式見解
 - 1.2 国防費と軍事予算経費の関係
2. 予算科目規定と軍隊予算経費
 - 2.1 軍の予算経費科目規定の変遷
 - 2.2 軍の予算科目規定と管理方法
3. 範囲と規模に関する分析考察
 - 3.1 中国国家財政と軍事予算経費
 - 3.2 軍事予算経費と国防費の増額

おわりに

引用文献

図表

はじめに

東西冷戦終結後、多くの国で軍事費が抑制・削減されてきたが、中華人民共和国(以下「中国」)の場合、1989年以降、公表される「国防費」は21年連続で対前年比2桁増加し、今なお増加の途を辿っている。伸び続ける公表「国防費」を見るかぎりにおいて、中国は著しく軍事力を拡張

しているように感じられる。そのため、「中国脅威論」が提起され、国防費の増加は軍の自律性や影響力向上、中国共産党（以下、「党」）の軍に対する配慮や懐柔の結果であるという解釈も惹起されてきた。その背景には、党の軍に対する抑えが利かなくなっているのではないか、という問題意識が存在している。

こうした「国防費」の高い伸び率を懸念する声に対して、中国政府は、「党の軍に対する絶対領導」の原則を強調するとともに、「国防費」の絶対額が長い間西側諸国よりも少なかったことや、国家財政支出に占める割合も相対的に低いことを強調し、国防費の増加は「正当・合理的」なものであると説明してきた。たしかに、2011年の中国の公表「国防費」が国家財政支出に占める比率は、5.23%と減少傾向にある⁽¹⁾。しかし、これは高い経済成長や積極財政に伴い財政支出が拡大しているために、相対的に低くなっているとみられる。

しかも、今日、中国の公表「国防費」および同費用区分に基づく「国防支出」は、中国の「軍事費」およびそれに基づく「軍事（関連）支出」の全てではないということが世界共通の認識となっている。具体的には、「中国の軍事支出は国防費、国防科学研究費、国防基本建設費、民兵事業費、人民防空費などからなっており、「中国の国家財政支出に計上されている国防費は、全軍事支出の一部にすぎ」ず、そのため、「中国の軍事支出は、国家財政支出の国防費以外の項目にも配分されているばかりか、地方財政支出、さらにはそのいずれにも入ってこない支出（軍隊予算外経費）もあり、すべてを合計すればかなりの金額に達する」と言われてきた⁽²⁾。

実際、中国国内には、「国防費」とは別に「軍事経費」という概念が存在し、「国防費」は、「中国人民解放軍予算経費（軍隊予算経費）」、「国防科研事業費」、「中国人民武装警察部隊予算経費」、「民兵建設費」、「専項工程経費」、「専項作戦費」、「人民防空経費」、「軍事予算外経費」などから構成される「軍事経費」の一部に過ぎず、主として「軍の維持・管理・補修」を中心とする費用を表した概念と捉えることができる⁽³⁾。この中国の「軍事経費」は人民解放軍の「予算内経費」と軍が自ら組織し管理を行っている「予算外経費」に大別される⁽⁴⁾。

そこで、本研究では、中国政府が公表している白書と既存の先行研究に基づいて、公表「国防費」が「軍事経費」の内、如何なる費用を含んでいるのか、その範囲を分析する。その上で、「国防費」と「軍事経費」の主財源である「軍事予算経費」、およびその主たる構成要素である「軍隊予算経費」の定義、範囲、規模を考察した上で、「国防費」と「軍事予算経費」との関係論じる。また、以上の分析を踏まえて、近年の公表「国防費」の増額の意図、および「軍事予算経費」の供給標準化との相関性について論及する。

1. 中国の軍隊建設と作戦の経費

1.1 中国の「国防費」の公式見解

中華人民共和国國務院新聞辦公室編（2011）の2010年版中国政府白書『中国の国防』では、「中国は国防建設と経済建設の調和的発展の方針を堅持」し、「国防の需要と国民経済の発展レベルに基づき、国防費の規模を合理的に確定し、法律に則って国防費を管理し、使用」しているという⁽⁵⁾。

中国の公表「国防費」の内訳については、防衛省編（2012）で示されている通り、「基本的に、

人員生活費、活動維持費、装備費に3分類し、それぞれの総額と概括的な用途を公表しているのみであり、『2008年中国の国防』では情報開示の面でわずかな進展は見られたものの、主要装備品の調達費用などの基本的な内訳も示されておらず、国際社会の責任ある大国として望まれる透明性は依然として確保されていない」のが現状である⁽⁶⁾。

具体的には、中国の公表「国防費」は、中国政府が1995年に発表した白書『中国の軍備管理と軍縮』（原語は『中国的軍備控制與裁軍』）によって（1）人員生活費、（2）活動維持費、（3）装備経費、の3つの費目から構成されていることがはじめて対外的に示された⁽⁷⁾。中華人民共和国国務院新聞辦公室編（2002）では、1998年から2002年の各項目の内訳が記されており、それぞれ約3割強の比率で推移していることが明らかにされた。中華人民共和国国務院新聞辦公室編（2011）でも、中国の「国防費」は、「主に兵員の生活費、訓練の維持費と装備費の3項目から成り立っており、それぞれが大体3分の1を占めている」とされている（表1参照）⁽⁸⁾。

表1 2009年中国国防費の支出（単位：億人民幣元）

	現役部隊	予備役部隊	民兵	合 計	
				金 額	比率 (%)
兵員の生活費	1,670.63	14.65	-	1,685.28	34.04
訓練の維持費	1,521.71	19.65	128.59	1,669.95	33.73
装備費	1,574.26	14.31	7.30	1,595.87	32.23
合 計	4,766.60	48.61	135.89	4,951.10	100.00

（出所）中華人民共和国国務院新聞辦公室編（2011）『2010年中国的国防』中国政府ネット、2011年3月。<http://www.gov.cn/jrzq/2011-03/31/content_1835289.htm>日本語訳は「2010年度『中国の国防』白書（全文）」中国ネット日本語版、2011年9月23日<http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2011-09/23/content_23477394_12.htm>を参照。

この「兵員の生活費」は、将校、文官幹部、兵士、招聘任用されている現役ではない人員の給与・手当、住居、保険、食事、衣服などの費用に充てられている。「訓練維持費」は、部隊の訓練、大学・学校教育および各項目のプロジェクト施設の建設と維持、その他の日常的かつ消耗的な支出に充てられるという。また、「装備費」は、兵器・装備の研究開発、実験、買付、メンテナンス、輸送、備蓄などに充てられているという。

さらに、中華人民共和国国務院新聞辦公室編（2011）では、国防費の保障範囲は、「現役部隊、予備役部隊、民兵を含むと同時に、一部の退役軍人、軍人の配偶者の生活および子女の教育、国と地域の経済建設への支援など社会的な支出も含まれる」ことが示されている⁽⁹⁾。

1.2 国防費と軍事予算経費の関係

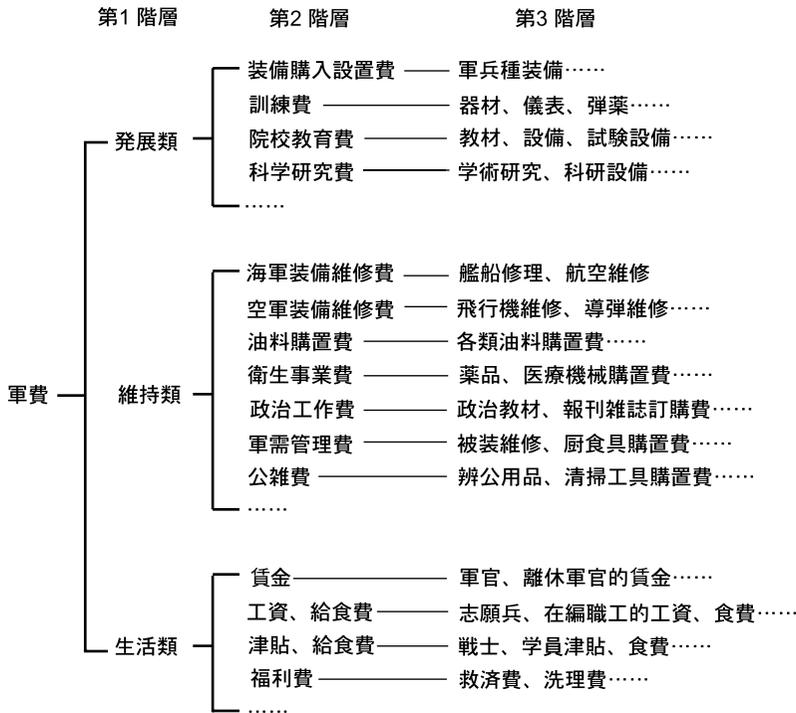
中国の国防費については、平松（2000）や駒形（2004）など既存の研究においても、『中国の軍備管理と軍縮』や、その後の白書『中国の国防』（原語は『中国的国防』）などに基づき、上記の3つの費目が「国防費」を構成する基本的な要素であるとして理解されている。また、駒形（2004）では、この3つの費目に関して日本の防衛費との比較という観点から、人員生活費は防衛費における「人件費」・「糧食費」に対応させることが可能であるが、防衛費における「歳出化

経費」が「過去の『物件費』、すなわち既存後年度負担分のうちの当年支出部分」を表し、「一般物件費」が「新規の物件費」を表している日本の防衛費に対して、中国の「公表国防支出」では、活動維持費と装備経費が「非常に大雑把な言い方をすれば、当年に支出される『物件費』をあらわすにとどま」っている点が指摘されている⁽¹⁰⁾。

他方、茅原（1994、2006、2012）は、同様に3つの費目から構成されるとするものの、それぞれを（1）生活類、（2）発展類、（3）維持管理費、としており、言葉の上で相違がみとめられる⁽¹¹⁾。この茅原の説明は、中国政府の公表「国防費」の体系とも異なる。これは、国家財政における「国防費」の概念と軍事財政における「軍事経費」の概念とを混同していることに起因すると考えられる。

この分類に関しては、李・余（1995）によって、「軍費」を費用の性質によって類別した「軍費の階層構造」（原語は「軍費結構層次」）が図示されている（図1参照）。恐らく、茅原の用いている分類は、この階層構造と対応しているものと考えられる。茅原（2012）は、中国の国防支出を「軍隊予算内経費」と「軍隊予算外経費」とに分けている⁽¹²⁾。これは、3つの費目の下に位置する小区分の名称が、李・余（1995）に示されている第2階層、および駒形（2004）による人民解放軍の予算科目規定として示されている分類と対応していることから、国防白書に示されている分類とは異なるものである⁽¹³⁾。

図1 軍費の階層構造



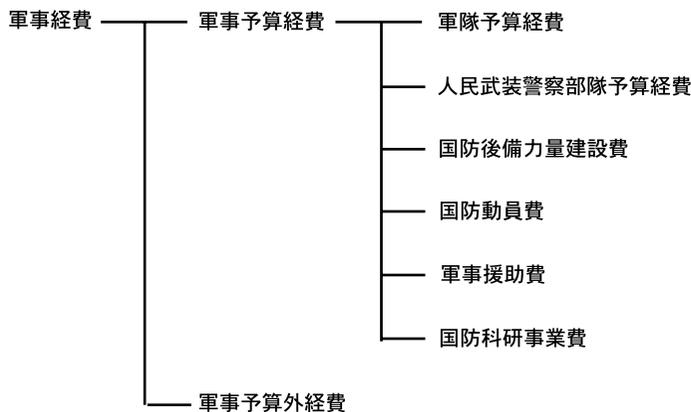
（出所）李光華・余高達編（1995）、183頁。

こうした先行研究から、「国防費」の支出体系には、（1）国防白書に示されている支出体系と、（2）人民解放軍の予算科目規定を基礎とした体系という2つの体系が一般的に認識されていると

言える⁽¹⁴⁾。(1)と(2)の体系の差異として、(1)は3つの費目に関してそれぞれの予算規模が白書などを通して公開されているが、各費目の詳細や内訳については不明であること、(2)は軍の予算科目規定を基礎とした体系であるため、予算・決算管理など実際の経理処理に用いられるであろうことから、より詳細な支出項目に分類されているという点を指摘することができる。

それでは、(1)と(2)の体系はどのような関係にあるのだろうか。(1)の体系は、前項に示した公表「国防費」と対応しており、国家財政支出項目内の「国防支出」を指している。他方、(2)の体系は、「軍事経費」の構成要素である「軍隊予算経費」を指している。「軍隊予算経費」は、人民解放軍の予算経費であり、「人民武装警察部隊予算経費」、「国防後備力量建設費」、「国防動員費」、「軍事援助費」、「国防科研事業費」などと合わせて「軍事予算経費」と称される(図2参照)⁽¹⁵⁾。

図2 「軍事財務」体系上の「軍事経費」の区分



(出所) 中国人民解放軍銀地経済学院・徐勇編(2007)を基に筆者作成。

「軍事予算経費」のなかでも「軍隊予算経費」が主たる予算経費であることは言うまでもないが、この「軍隊予算経費」の予算、すなわち「軍隊経費予算」は、公表「国防費」と同一視することができるだろうか。魯編(1995)によれば、「国家予算の構成部分」であるとされており、少なくとも国家財政予算に含まれていることは間違いない⁽¹⁶⁾。しかし、この表現のみでは判断が困難であり、公表「国防費」以外からも支出されている可能性を残している。前述の茅原による区分もこの経費区分を念頭に論じられたものであると考えられる。しかし、「軍事予算経費」が「国防費」以外のいかなる財政支出項目に、どの程度散りばめられているのか、という点については推量の域を出ていない。

以下、それぞれの支出体系について、詳細を表2、表3に示した。この表からもわかるように、公表「国防費」の範囲については、中国政府の白書に基づく支出体系からも、労務費、および管理費や維持修繕費などの「経費」に相当する費用が多くを占めていることなどが示されているものの、きわめて限定的な情報に留まっており、依然として「国防費」の全貌が明らかにされたわけではない。

表2 国防白書に基づく支出体系

	人員生活費	将校、兵士、文官、職員・労働者の賃金、食費、服装費等
公表「国防費」	活動維持費	部隊訓練、工程施設建設・修理・維持、水道・電気・暖房費などの日常消耗性支出等
	装備経費	兵器装備の研究・実験、調達、メンテナンス、輸送、貯蔵等

(出所) 中華人民給和国国务院新聞辦公室編『中国的国防』隔年版、平松(2000)、および駒形(2004、2007)を基に筆者作成。

表3 人民解放軍の予算科目規定を基礎とした支出体系

支出目的・収益形態	大項目	中項目
生活類	1.生活費	1.幹部賃金、2.仕官賃金、3.義務兵手当、4.職工賃金、5.救済費、6.退費、7.福利費、8.食費、9.反乱投降降経費、10.帰省旅費(1991年まで)、11.服飾費
	2.公務費	12.公務雑費、13.特殊支出、14.給養機材費、15.里帰り旅費、16.出張旅費、17.水電管理費、18.暖房費
	3.事業費	19.情報事業費、20.技偵事業費、21.気象事業費、22.測量事業費、23.機密事業費、24.電子対抗事業費、25.民兵工作費、26.政治工作費、27.出版費、28.衛星事業費、29.軍事交通費、30.営房管理費、31.物資管理費、32.被服管理費、33.民兵装備管理費、34.国防工程管理費、35.行政開弁費
発展類	4.教育訓練費	6.訓練費、37.院校教育費
	9.基本建設費(基本工程費)	58.国防工程建築費、59.営房工程建築費
	10.科学研究費	60.科学研究費
	11.戦略作戦費	61.作戦費
維持管理費	5.装備購入設置費	38.購入設置費、39.改装・延命費、40.新装・改装後の技術訓練、41.軍代表業務費、42.業務雑費
	6.後勤装備購入費	43.後勤装備購入費、44.後勤装備維持費
	7.装備維持修理費	45.海軍装備維持管理費、46.空軍装備維持管理費、47.第2砲兵装備維持管理費、48.装甲装備維持管理、49.通信装備維持管理費、50.防化装備維持管理費、51.工兵装備維持管理費、52.陸航装備維持管理費、53.軍械維持管理費、54.車両維持管理費、55.陸軍船艇維持管理費
	8.油糧費	56.油糧購入設置費、57.油糧管理費

(注) 1) 表中に示した数字は、祝好(1995)、中共研究編集委員会(1995)、David. L. Shambaugh(2002)などを基として駒形(2004、2007)で示されているものであり、人民解放軍「予算科目」の項目番号を指しているものと考えられる。

2) 茅原(1994、2006)には「大項目」「5.装備購入設置費」の該当項目なし。

(出所) 茅原(1994、2006)および駒形(2004、2007)を基に筆者作成。

特に、軍隊の「資産」に相当する装備の研究開発や購入に関する支出がどこまで公表「国防費」として含まれているのかについては、先行研究でも一致した見解はみられない。また、戦争に関する費用が全て公表「国防費」の範囲内で支出されているのかという点についても同様に議論が分かれている。

そのため、米国防総省(2012)では、「人民解放軍の実際の軍事支出を見積もることは、会計の透明性が乏しいため、また、中国が指令性経済から完全に移行しきっていないため、困難」で

あり、「中国の公表する軍事予算には、海外調達などのいくつかの主要な支出項目が含まれていない」と指摘されている⁽¹⁷⁾。

なお、この点について、米国防総省（2009）では、米国防総省の推計値は、戦略部隊（第2砲兵部隊、原語はstrategic forces）、外国からの武器獲得（foreign acquisitions）、軍事研究開発（military R&D）、および準軍事的部隊（民兵・予備役部隊、paramilitary forces）についての推計を含むことが明記されていた⁽¹⁸⁾。

このように、先行研究では、「国防費」および「軍事費」の支出体系を明らかにしようとする試みは限定的なものに留まっている。また、「国防費」および「軍事予算経費」の関係については断片的な情報に基づいており、「軍事財務」や「軍隊財務」の観点から支出体系に関する分析は限定的にしかなされてこなかった。

その原因としては、当然資料不足が挙げられるが、同時に軍事予算経費制度が歴史的に変遷していることがほとんど無視されてきたことが挙げられよう。そこで、本研究では、軍内発行資料を含む一次資料に基づき、「軍事財務」体系に基づき、定義と予算科目の変遷、管理方法、範囲、および規模について分析を試みる。

2. 予算科目規定と軍隊予算経費

2.1 軍の予算経費科目規定の変遷

それでは、「国防費」の主要な構成要素であり、「軍事経費」の主財源である人民解放軍の「軍隊予算経費」はどのような費目から成るのであろうか。孫志強（1993）によれば、「紅軍初創期時期から建国前夜に至るまでは、革命戦争の必要のため、人民解放軍は相応の経費項目を設立進歩させており、経費の性質を根拠として、大まかに類別されていたものの、正規の予算科目は未形成であった」という⁽¹⁹⁾。

建国後の1953年12月25日、中央軍事委員会は軍事委員会財務部が制定した「中国人民解放軍予算科目（草案）」を批准し、最初的全軍統一の予算科目を制定した。この予算科目は39項145目に分類されている。更に、「目」の下に「節」、および経費の具体的な支出範囲が規定されているという。また、各費用科目について、主管部門も規定された。人民解放軍の予算科目は、この1953年の「草案」制定以降、2001年までに過去8回の大規模な改訂がなされてきた（表4参照）⁽²⁰⁾。

第1回目の改訂は、1954年12月31日に公布された「中国人民解放軍予算科目」に規定されている。これは、彭徳懐国防部長の命令によるもので、22項78目からなり、「目」の下に「節」と支出範囲の詳細が具体的に記されているという。

第2回目の改訂は、1959年2月20日に総後勤部によって公布された「中国人民解放軍財務管理制度」内「予決算制度」である。これは、53目からなり、「項」が削除され、「目」の中の「節」は残されたという。

第3回目の改訂は、1963年1月1日に総後勤部によって公布された「中国人民解放軍予算科目（草案）」によって規定され、12類75目へと再び「項」に相当する「類」が設けられた。

第4回目の改訂は、1966年12月1日に総後勤部財務部によって公布された「中国人民解放軍予

表4 中国人民解放軍の「予算科目」変遷

	改訂年月	項(類)目	文書名
草案	1953年12月25日	39項145目	「中国人民解放軍予算科目(草案)」
第1回	1954年12月31日	22項78目	「中国人民解放軍予算科目」
第2回	1959年 2月20日	53目	「中国人民解放軍財務管理制度」内「予決算制度」
第3回	1963年 1月 1日	12類75目	「中国人民解放軍予算科目(草案)」
第4回	1966年12月 1日	8類23目	「中国人民解放軍予算科目(修訂)」
第5回	1978年 8月 1日	12類62目	「中国人民解放軍予算科目」
第6回	1986年 1月10日	11類59目	「中国人民解放軍財務工作条例」内「予決算制度」
第7回	1991年 7月18日	13類61目	「中国人民解放軍予算科目規定」
第8回	2001年 7月18日	19類116款589項	「軍隊予算編成暫行規定」

(出所) 孫志強(1993)、36-37頁、詹紀木編(2002)、23-25頁を基に筆者作成。

算科目(修訂)」による。これは、8類23目に分類され、「目」の具体的な支出範囲が削除されたという。

第5回目の改訂は、1978年8月1日に総後勤部によって公布された「中国人民解放軍予算科目」で規定されている。12類62目へと大幅に「目」が細分化されるとともに、主管部門と支出範囲などが規定された。

第6回目の改訂は、1986年1月10日に総後勤部によって公布された「中国人民解放軍財務工作条例」内「予決算制度」で規定された。これは、11類59目に分類され、各項目の経費管理方法が規定された。

そして、第7回の改訂が、1991年7月18日に中央軍事委員会委員、総後勤部部長の趙南起が命令、公布した「中国人民解放軍予算科目規定」である。この1991年時点での軍の予算科目表は、13類61目に区分されており、各類目の支出範囲について説明が加えられており、管理部門なども調整されている⁽²¹⁾。中共研究編集委員会(1995)やシャンポー(2002)、駒形(2004、2007)などに記載されている類目は、この1991年版の予算科目表を基にしているように推察されるが、それぞれ若干の相違がみとめられる。この原因としては、予算科目表が公表されていなかったことに起因する。他方、「軍隊予算経費」は予算科目が政治・経済の変化や経費管理上の必要に伴う一連の軍事財務関連法規や制度の改訂と対応して、都度、分類項目が見直されてきた。このことはこれまで言及されてこなかったが、予算科目表は上記のように様々に修正が加えられており、いつの時点の予算科目表に基づいて議論がなされるかによって、分類や費用として含まれる項目に差異が生じてしまうのである。

さらに21世紀に入り、第8回目の改訂が行われた。それが、2001年4月27日に総後勤部によって公布された「軍隊予算編成暫行規定」である。この改訂では、「類、款、項、目」の4階層に改められ、6類55款を追加した19類116款589項で構成されている⁽²²⁾。

2.2 軍の予算科目規定と管理方法

上記の予算科目表に基づいて、実際の軍事予算経費管理の方法はどのように行われるのであろうか。1991年版の予算科目表(表5)には、「管理担当部門」(原語は「分管部門」と「経費管理方法」(原語は「経費管理辦法」)が記されており、各担当部門が、予算を以下の4つの経費管理方法に基づいて予算・決算管理を実施していることが示されている⁽²³⁾。

表5 中国人民解放軍の予算科目と経費管理方法 (1991年時点)

類	類名称	目	目名称	分管部門	経費管理方法			
					専項管理	実報実銷	標準領報	定額分配
1	生活費	1	幹部薪金(幹部給料)	財務部門				
		2	志願兵薪金(給料)	財務部門		全部		
		3	義務兵津貼(手当)	財務部門		全部		
		4	職工工資	財務部門		全部		
		5	撫恤費(救済費)	財務部門		全部		
		6	退役費	財務部門		全部		
		7	福利費	関係部門		部分	部分	部分
		8	伙食費(給食費)	軍需部門		全部		
		9	飼料費	軍需部門		全部		
		10	被装費	軍需部門	部分	部分		
2	公務費	11	公雑費	財務部門			全部	
		12	特支費	財務部門			全部	
		13	給養器材費	軍需部門			全部	
		14	探親路費	財務部門		全部		
		15	差旅費	財務部門			全部	
		16	水電費	基建营房部門			全部	
		17	取暖費	基建营房部門			全部	
3	事業費	18	情報事業費	情報部門			部分	部分
		19	技偵事業費	技偵部門			部分	部分
		20	氣象事業費	氣象部門			部分	部分
		21	測繪事業費	測繪部門			部分	部分
		22	機要事業費	機要部門			部分	部分
		23	電子對抗事業費	電子對抗部門			部分	部分
		24	民兵工作費	動員部門				全部
		25	政治工作費	政治部門			部分	部分
		26	出版費	関係部門				
		27	衛生事業費	衛生部門			部分	部分
		28	軍事交通費	軍交部門			部分	部分
		29	营房管理費	基建营房部門			部分	部分
		30	物資管理費	物資部門				全部
		31	被装管理費	軍需部門			部分	部分
		32	民兵裝備管理費	軍械部門			全部	
		33	国防工程管理費	関係部門				全部
		34	行政開弁費	財務部門			全部	

4	教育訓練費	35	(軍事) 訓練費	軍訓部門			部分	部分	
		36	院校教育費	軍訓部門			部分	部分	
5	装備購置費	37	装備購置費	装備部門	全部				
6	後勤装備購置維修費	38	後勤装備購置費	後勤司令部門	全部				
		39	後勤装備維修管理費	後勤司令部門				全部	
7	装備維修管理費	40	海軍装備維修管理費	海軍				全部	
		41	空軍装備維修管理費	空軍				全部	
		42	二砲装備維修管理費	二砲				全部	
		43	装甲装備維修管理費	装甲部門				部分	部分
		44	通信装備維修管理費	通信部門				部分	部分
		45	防化装備維修管理費	防化部門				部分	部分
		46	工兵装備維修管理費	工兵部門				部分	部分
		47	陸航装備維修管理費	陸航部門					全部
		48	軍械維修管理費	軍械部門				部分	部分
		49	車輛維修管理費	車船部門				部分	部分
8	油料費	51	油料購置費	油料部門	全部				
		52	油料管理費	油料部門				部分	部分
9	基本建設費	53	基本建設費	基建營房部門	全部				
10	科学研究費	54	科学研究費	関係部門	全部				
11	戦備作戦費	55	戦備物資儲備費	後勤司令部門	全部				
		56	作戦費	財務部門	全部				
12	其他経費	57	外事経費	関係部門		人員生活費部分		其他部分	
		58	起義投減経費	財務部門	全部				
		59	馬匹購置費	財務部門	全部				
		60	機動費	財務部門				部分	部分
13	军委予備費	61	军委予備費	総後財務部	全部				

(出所) 杜雲然 (1994)、32-42 頁を基に筆者作成。

この「軍隊予算経費管理」は、軍隊財務法規の構成部分であり、軍隊予算経費の計画、コントロール、分配、報告、決算の方法がそれぞれ経費項目毎に規定されている。中国人民解放軍の予算経費は、「費用の性質や用途によって、専項管理、実費支給、標準報告、定額分配の管理方法を採用」という⁽²⁴⁾。

(1)「実費支給」⁽²⁵⁾

「実費支給」(原語は「実報実銷」)は、供給実力と統一規定された標準に基づいて、実費を支給、還付する経費管理方法である。これは、人員の増減や異動などによって変動するためであると考えられる。対象となるのは、主に軍人の労務・福利費から成る生活費類の経費管理である。

(2)「標準報告」⁽²⁶⁾

「標準報告」(原語は「標準領報」)は、供給実力と経費標準を根拠として、引当、償還を行う

経費の管理方法である。これは、主として、公務費、事業費、教育訓練費、および装備維持管理費などの中の該当部分の経費管理に用いられていることから、実施の規模や内容に際して費用が増減する項目に用いられる管理方法であると考えられる。

(3)「定額分配」⁽²⁷⁾

「定額分配」とは、事業任務と財力を根拠として、各級に分配、定額割当する経費管理方法である。海軍、空軍、第二砲兵、陸軍航空兵などの装備維持管理費や事業費、教育訓練費などの科目が、定額分配の対象となっている。大規模な偶発費用の発生などが無い限り、割り当てられた予算の範囲内で実施する性質の費用がこの方法で管理されていると考えられる。

(4)「専項管理」⁽²⁸⁾

「専項管理」とは、「中央軍事委員会および総部によって直接手配が掌握され、高度な集中統一管理が実行される」ものであるという。「専項管理」の対象となる費用科目は、「被装費」の一部と、「装備購置費」、「後勤装備購置費」、「油料購置費」、「工程（基本）建設費」、「科学研究費」、「戦備物資蓄備費」、「作戦費」、「馬匹購置費」、および「軍委予備費」の全てである。

「専項」すなわち「特定項目」の費用は、装備の購入設置や科学研究費などの武器装備に関する費用と、戦備物資の備蓄や作戦費などの戦争に関する費用の2種類に大別することができる。予算科目は、工程あるいは費目の性質ごとに縦割りになっているが、こうした専項項目ごとに管理されている費用は、複数の予算科目に跨っていることが推察される。

また、中央軍事委員会および総部によって直接管理されていることから、「プロジェクト」性を有する「専項管理経費」が軍隊予算経費以外にもまたがっている可能性や、複数系統の財源からなる可能性を示唆している。さらに、各担当部門が管理している費用について、軍事財務体系に従い、各军区や各財務部門で取り纏められることが推察される。

これらの軍隊予算管理方法もまた、21世紀に入ってから、さらなる軍隊予算改革が行われている。姜（2004）によれば、2001年に全軍の予算制度は、3つの重大な改革を実行したという⁽²⁹⁾。具体的には（1）「ゼロベース予算」の実行、（2）「分類予算」と（3）「総合予算」の推進という3つの改革が行われてきている。

第1に、「ゼロベース予算」の実行とは、「各項目の支出は前年予算をベースの指標とせず、一切をゼロから開始し、予算に対する年度内の経費要求は軽重緩急と財力の可能な経費の統一案配に基づく」とされたことを指す⁽³⁰⁾。

第2に、「分類予算」の実行とは、「現行の予算分類の単一かつ漠然とした状況を改め」、「軍費を維持性経費と建設性経費、および代管経費に分けて予算体系を納入し、3大類に分けて予算編成することで、各類の予算実施に対して異なるコントロール政策」を可能にすることを指す（表6参照）⁽³¹⁾。

第3に、「総合予算」の実行とは、「予算外資金を軍隊予算体制内に納めることで、全軍のまさしく完備的で統一的な予算を形成すること」を指す。

以上の通り、建国以来、軍隊予算経費は軍事財務法規により予算科目、管理方法、担当部署等が規定されてきた。特に、人民解放軍内部では、4つの経費管理方法に基づく予算・決算管理が

なされていることが明らかとなった。さらに、2001年以降、予算管理の方法が大きく変化してきている。この点については、更なる研究の蓄積が求められる。

表6 中国人民解放軍における3つの軍隊予算経費分類 (2001年時点)

番号	類級科目	款級科目	項級科目
1	生活費	13	55
2	公務費	7	41
3	事業費	17	117
4	教育訓練費	2	25
5	装備維持補修管理費	12	111
6	後勤装備維持補修管理費	1	8
7	油料購入設置費	1	4
8	機動予備費	2	2
9	作戦費	1	1
10	その他維持性経費	6	12
小計	10	62	376
11	装備購入設置費	19	108
12	後勤装備購入設置費	1	11
13	工程建設費	18	57
14	科学研究費	1	3
15	戦備物資備蓄費	1	20
小計	5	40	199
16	国防後備力量建設費	4	4
17	国防動員費	4	4
18	軍事援助費	1	1
19	その他代管経費	5	5
小計	4	14	14
合計	19	116	589

(出所) 詹紀木編 (2002)、27-59 頁を基に筆者作成。

3. 範囲と規模に関する分析考察

3.1 中国国家財政と軍事予算経費

以上見てきた予算科目で管理規定されている「軍隊予算経費」は、「軍事経費」内の「軍事予算経費」の主たる経費である。「軍事予算経費」は、「軍隊予算経費」や「武装警察部隊予算経費」などからなる。「軍隊予算経費」は主として国家財政予算の「国防費」から支出されるが、「武装警察部隊予算」は主として国家財政予算の「公共安全費」内「武装警察費」から支出される。

中国において、人民解放軍と並んで、軍事力の一角を担うのが、(1) 人民武装警察部隊 (2)

予備役、(3) 民兵である。これらの組織は、いわゆる「準軍隊」に相当する⁽³²⁾。中国の公表「国防費」は、この「準軍隊」の経費を含むか否かで、その範囲と規模が大きく変化してくる。

(1) 人民武装警察部隊は、平時においては、国内治安対処を専門とし、法律の規定にしたがい社会秩序を維持している。ただし、「人民解放軍と同様に、軍区ごとに編成されており、戦時には国の発布する動員令に基づいて人民解放軍の現役部隊の指揮下に入る」⁽³³⁾。1982年の創設時の兵力は40万人だったが、人民解放軍の近代化による兵力削減に伴い、人民武装警察に転用される部隊が増え、現在の兵力は150万人程度と見られている。なお、人民武装警察に関する予算としては、国家財政支出予算の「公共安全費」内「武装警察部隊費」として公表「国防費」とは別に扱われている。

(2) 予備役は、士官予備役と兵士予備役に分類される。「予備役士官は退役した士官や文官、退役した兵士、人民武装幹部や民兵幹部、軍学校以外の大学卒業生、予備役士官の条件にかなう他の公民から選抜され」、「義務兵と志願兵が現役から退く時、予備役の条件に合うならば、部隊が兵士予備役に服することを確定し、考課を経て、将校の職務を担当することに適するならば、将校予備役に服する」ものとされている⁽³⁴⁾。また年齢に応じて予備役は第1類と第2類に分類されており、第1類は28歳以下、第2類は29歳から35歳の間とされている⁽³⁵⁾。

また、予備役は成立から「20余年を経て、予備役部隊は陸軍単独から陸軍、海軍、空軍および第2砲兵予備役部(分)隊からなる重要な予備力へと成長し」ており、「戦時動員後は所定の現役部隊の指揮下に入る」ものとされている。また、平時においては「省軍区(衛戍区、警備区)の指導下に入り、海軍、空軍、第2砲兵予備役部隊は」、「省軍区(衛戍区、警備区)および軍・兵種現役部隊が共同で指導、管理する」ものとされている⁽³⁶⁾。なお、予備役に関連する予算としては動員編成費がある。

(3) 民兵は、その役割を「生産から離脱しない大衆武装組織で、中国の武装力の重要な一部分で、人民解放軍の助手と予備力である」と定義される⁽³⁷⁾。具体的には「歩兵分隊の規模を圧縮し、専門技術分隊の比率を拡大し、高射砲(高機関銃)、ミサイル、地上砲、通信、対化学、工兵、偵察、情報などの専門技術分隊」が現在重点化され、「軍・兵種の戦闘、後方支援任務を担う軍・兵種」、「民兵専門分野分隊および物資燃料民兵支援分隊」が結成されてきている。しかし、都市民兵については「2002年8月、党中央、国務院、中央軍事委は「都市民兵工作の強化・改善に関する意見」を発表し、都市民兵の戦略的地位と役割を明確にし、都市の民兵業務を着実に強化、改善して、都市を重要な拠り所とする、ハイテク条件下の人民戦争に勝利するための準備を整えるよう求め」るなど、現在その役割は模索の段階にあると考えられる⁽³⁸⁾。

また、民兵の組織は、「基幹民兵」と「普通民兵」に分類され、基幹民兵は「28歳以下の現役から退いた兵士と軍事訓練を経たものおよび軍事訓練に参加したもの」とされ、軍事訓練については「18歳から22歳の間に、30日から40日の軍事訓練に参加し、うち専門技術兵の訓練期間は、実際の必要に応じて適当に延長される」とされている⁽³⁹⁾。また、普通民兵は「その他の18歳から35歳までの兵役に服する条件に合った男子公民」とされる⁽⁴⁰⁾。現在全国の基幹民兵の数は1000万人に上る⁽⁴¹⁾。

民兵の管理を行う民兵業務は、「国務院、中央軍事委が統一的に指導する」とされ、実際の担当については「省軍区(衛戍区、警備区)、軍分区(警備区)および県、自治県、市、市管轄の

区の人民武装部は当該地域の民兵業務を担当する⁽⁴²⁾。郷、民族郷、鎮、居住区の人民武装部は当該地域の民兵業務を担当する。企業・事業体が国の関係規定に基づいて設置した人民武装部は、当該職場の民兵業務を担当する。人民武装部を設置していない企業・事業体は、1つの部門又は専任者を決めて民兵業務の処理にあたらせる」とされている⁽⁴³⁾。

なお、民兵に関する予算としては、「民兵建設費」として「民兵事業費」および「民兵装備購入設置費」が公表国防支出とは別に扱われている。

以上、これらの人民武装警察、民兵、予備役に関する支出は、その性質から軍事費であることが妥当であると考えられ、実際に「軍事経費」として含められていることが明らかとなっている。また、「軍隊予算経費」とは別に、「武装警察予算経費」として経費管理がなされており、これらを包含する概念として「軍事予算経費」が存在する⁽⁴⁴⁾。しかし、これらの費用が公表「国防費」に含まれるのか否かという点については、特に民兵に関する費目が「民兵建設費」とは別に、公表「国防費」の中項目にも「民兵工作費」や「民兵装備管理費」などの項目が存在しているなど、議論の余地が残されている。

3.2 軍事予算経費と国防費の増額

毎年の全国人民代表大会（全人大）において公表される「国防費」の予算は、「政府収支分類科目」における「支出分類科目」内の「国防費」を指している⁽⁴⁵⁾。姜（2004）によれば、「狭義の国防予算は、通常は中央財政予算の「国防支出」項目の中の支出計画を指す」ものであり、「広義の国防予算は、関係する国防安全支出の計画案配を包括するものであり、すなわち国防費、国防科研事業費、民兵建設費、専項工程などの関係支出の計画案配を包括する」ものであると定義されている⁽⁴⁶⁾。この「広義」の「国防予算」は「国防費」を包括する概念として定義されていることから、⁽⁴⁶⁾「軍事経費」と対応するものと考えられる。このように、「国防予算」という用語は場合によって概念操作がなされていることが分かる。このことは「軍事予算経費」の主財源である中国の公表「国防費」が「狭義」の「国防支出」を指していることを示唆している。

他方で、この公表「国防費」は、冒頭で述べたとおり、近年、一貫して高い伸び率を示している。この国防費増額の背景をめぐっては、軍の自律性向上とする見方や、軍に対する統制強化とする見方など評価が分かれている。実際には、姜（2004）によれば、「改革開放以降、国家経済体制改革と軍事戦略方針の転換に適応するために、軍隊予算制度は一連の調整と改革を行った」ことによるものであるという⁽⁴⁷⁾。

具体的には、（1）経費供給標準化制度を次第に推進したこと、（2）予算コントロールシステムを建立・完備したこと、（3）健全な予算制度体系を建立し、予算秩序を規範化したこと、という3つの調整と改革が行われてきたという。特に、軍隊予算経費の供給標準化問題は、「80年代中後期から次第に展開され、1990年から1992年の基層単位の公務事業経費について標準化供給が基本的の実現し、1999年には軍隊のビジネスが停止され、全て『皇粮』へと改められた後、標準経費供給水準は大幅に向上し、予算管理制度もまた強化された」⁽⁴⁸⁾。

つまり、1989年以降、経費供給制度が見直され、「営利性」の生産経営活動の禁令に伴う「予算外経費」の減少と、それに伴う経費の「吃皇粮」化、すなわち国家財政からの拠出へと改められた。このことから、「予算外経費」の減少と「軍事予算経費」の主財源である「国防費」の増

額との間に相関性があることが見て取れる。

おわりに

以上の通り、中国における「軍事予算経費」は、中央財政から拠出され、「軍隊予算経費」や「武装警察部隊予算経費」などから成る。この「軍事予算経費」は、「公共安全費」内の「武装警察費」をはじめとして、「国防費」以外の国家財政項目からも拠出されている。他方、「国防費」は「軍隊予算経費」以外にも「研究開発費」や「予備役部隊費」などの予算支出が含まれているという。このように、国家と軍の予算支出体系が異なることが本研究で示された。しかし、詳細は依然として不透明なままである。この点については、決定的な資料が不足していることが原因であり、中国の透明性向上が待たれる。

また、1990年代以降、予算外経費の減少とは対照的に「軍事予算経費」の主財源である「国防費」が増額されてきた。これを軍の自律性向上や党の軍に対する配慮や懐柔の結果と見る向きもあるが、実際は、逆に軍の自律性を抑え、腐敗を減らすために、国家の枠組みを用いて軍を統制する意図があるのではないだろうか⁽⁴⁹⁾。鄧小平後の国防費増大を「軍の抑えが利かなくなった」と見る通説と本研究との決定的な分析の差異はこの点にある。少なくとも、江沢民によって進められた、解放軍のビジネス活動を抑制し国家予算化する動きからは、国家の枠組みを用いて統制を強化しようという意図が見て取れよう。

注

- (1) 「李肇星:2012年中国国防費預算増長 11.2%」(2012年3月4日、新華ネット http://news.xinhuanet.com/politics/2012lh/2012-03/04/c_111600788.htm、2013年2月15日最終アクセス)。
- (2) たとえば、平松(1995) 17頁などを参照。
- (3) 詳しくは、土屋(2012a)参照。
- (4) 魯編(1995) 47頁。なお、茅原(2011、2012)では、軍隊予算内経費と軍隊予算外経費を包含する概念として「国防支出体系」という用語が使われているが、公表国防費に含まれない費用を含むため、これは適切ではない。人民解放軍内部では、軍の予算内経費と予算外経費を包含する概念は「軍事経費」であり、その体系は「軍事財務体系」と称されている。茅原(2011) 84頁、および同(2012) 464-469頁。
- (5) 中華人民共和国国務院新聞辦公室編(2011)。日本語訳は「2010年度『中国の国防』白書(全文)」(2011年9月23日、中国ネット日本語版 http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2011-09/23/content_23477394_12.htm、2013年2月15日最終アクセス)を参照。
- (6) 防衛省編(2012)「第1章 諸外国の防衛政策など 第3節 中国 2.軍事 2.軍事に関する透明性」『日本の防衛 平成24年版 防衛白書』、29頁。(http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2010/2010/html/m1232200.html、2013年2月15日最終アクセス)。
- (7) 詳しくは、中華人民共和国国務院新聞辦公室編(1995)参照。
- (8) 同上。
- (9) 同上。
- (10) 駒形(2004) 39-40頁。
- (11) 茅原編(2006) 501頁。

- (12) 茅原(2012)、464-469頁。
- (13) たとえば、平松(2000)や駒形(2004、2007)における3つの費目についてそれぞれの内訳では、国防白書に基づく支出体系の(2)活動維持費において水道・電気・暖房費が挙げられているのに対し、茅原編(2006)においては水道・電気・暖房費が「生活類」の公務費に分類されている。また、国防白書に基づく支出体系の(3)装備経費についても、「軍費」の階層構造では、購入設置費用は「発展類」、維持補修費用は「維持類」に分類されているなど、差異がみられる。なお、ここでは「国防費」と「軍費」は同義の語として用いられている。
- (14) また、駒形(2004、2007)では、国家財政支出項目において国防支出を含む国防関係費がどのような細目に分類・規定されているか、という点について検討がなされている。
- (15) 「軍事経費」内の呼称に「予算経費」とついているのは「軍隊予算経費」と「人民武装警察部隊予算経費」のみであるが、「国防動員費」や「軍事援助費」、「国防科研事業費」なども国家財政予算を主たる財源としていることから、「軍事予算経費」の概念に含まれる。「軍事経費」および「軍事予算経費」については、中国人民解放軍軍事经济学院・徐勇編(2007)を参照。
- (16) 魯編(1995)、351頁。
- (17) Office of the Secretary of Defense(2012)、p.6。日本語訳は神谷万丈監訳(2012)を参照。また、国防総省は、2011年の中国の軍事関連支出の総額を、2011年の物価と為替レートを用いて、1200億～1800億ドルと見積もっている。
- (18) Office of the Secretary of Defense(2009)、p.32。この記述は、2010年版の報告書からは消えているが、中国政府の公表値や内訳などに関する開示情報に変化はなく、米国防省が2009年までの推計値から算出方法を変更したとは考え難い。土屋(2012b)、106頁。
- (19) 孫(1993)、36頁。
- (20) 同上、36-37頁。
- (21) 杜(1994)、34-42頁。
- (22) 詳しくは、詹編(2002)を参照。
- (23) 徐編(2007)、128-130頁。
- (24) 同上、128頁。
- (25) 同上、130-131頁。
- (26) 同上、131頁。
- (27) 同上、131-132頁。
- (28) 同上、132頁。
- (29) 姜(2004)、140頁。
- (30) 同上。
- (31) 同上。
- (32) 宇佐美編(2006)、38-41頁。
- (33) 同上、40頁。
- (34) 中華人民共和国国务院新聞辦公室編(2011)参照。
- (35) 茅原(1994)、162-163頁。
- (36) 中華人民共和国国务院新聞辦公室編(2011)参照。
- (37) 同上。
- (38) 同上。
- (39) 同上。
- (40) 同上。
- (41) 同上。
- (42) 同上。
- (43) 同上。
- (44) 人民武装警察部隊の経費は、国家財政上、「公共安全費」に含まれており、「国防費」には含まれていないが、軍事財務上、「中国人民武装警察部隊の支出する経費もまた、軍事的性質の費用であり、軍事経

費の構成部分とみなすべきである」とされている。魯編(1995)、47頁。

(45) 姜(2004)、32頁。

(46) 同上、32頁。

(47) 同上、137頁。

(48) 同上、138頁。

(49) 中国人民解放軍の経済・ビジネス活動と予算外経費の定義と範囲、規模の検証については、土屋(2012c)、1 15頁を参照されたい。

引用文献

- 宇佐美暁編、奥武・齋藤美穂子・土屋貴裕執筆『世界を揺るがす中国の軍事力』(東洋経済新報社、2006年)。
- 神谷万丈監訳『米国防長官府「米国議会への年次報告書 中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開 2012」』(日本国際問題研究所、2012年3月) <http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_China_Military_and_Security/121130_Military_and_Security_Developments_Involving_China_JP.pdf>
- 茅原郁生『中国軍事論』(芦書房、1994年)。
- 茅原郁生「中国の国防費と公共安全費」『陸戦研究』(陸戦学会、2011年8月) 81-86頁。
- 茅原郁生『中国軍事大国の原点 鄧小平軍事改革の研究』(蒼蒼社、2012年)。
- 茅原郁生編『中国軍事情報辞典』(蒼蒼社、2006年)。
- 駒形哲哉「中国の国防財政に関する考察 カバリッジ、予算過程、変動要因」『三田学会雑誌』97巻3号(慶應義塾経済学会、2004年) 35(337)-60(362)頁。
- 駒形哲哉「第16章 軍事財政」村井友秀・阿部純一・浅野亮・安田淳編著『中国をめぐる安全保障』(ミネルヴァ書房、2007年) 319-343頁。
- 土屋貴裕(2012a)「中国の公表国防費と軍事経費 推計差異および定義と範囲に関する分析」『アジア研究』第58巻4号(アジア政経学会、2012年10月) 50-68頁。
- 土屋貴裕(2012b)「『2010年版報告書』に見るオバマ政権の対中安全保障戦略」『防衛学研究』第46号(日本防衛学会、2012年3月) 99-115頁。
- 土屋貴裕(2012c)「中国人民解放軍の予算外経費 人民解放軍によるビジネス・経済活動」『中国研究論叢』第12号(霞山会、2012年9月) 1-15頁。
- 平松茂雄「中国の国防費は軍備強化を測る『物差し』か?上」『世界週報』第76巻13号(時事通信社、1995年) 15-18頁。
- 防衛省編『日本の防衛 平成24年版 防衛白書』(ぎょうせい、2012年)。
- 「2010年度『中国の国防』白書(全文)」中国ネット日本語版、2011年09月23日。 <http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2011-09/23/content_23477394_12.htm>
- David. L. Shambaugh, *Modernizing China's military: Progress, problems, and prospects*, University of California Press Berkeley and Los Angeles, California, 2002.
- Office of the Secretary of Defense, "Annual Report to Congress: The Military Power of the People's Republic of China 2009", Washington, D.C.: United States Department of Defense, 2009, p.32. <http://www.defenselink.mil/pubs/pdfs/China_Military_Power_Report_2009.pdf>
- Office of the Secretary of Defense, "Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2012", Washington, D.C., 2012. <http://www.defense.gov/pubs/pdfs/2012_cmpr_final.pdf>
- 杜雲然『海軍財務管理学』(北京:海潮出版社、1994年)。
- 姜魯鳴『中国国防予算制度的創新』(北京:経済科学出版社、2004年)。
- 蔣勝祥編『軍事財務学研究』(北京:解放軍出版社、1996年)。
- 李光華・余高達編『軍事後勤結構概論』(北京:国防大学出版社、1995年)。
- 魯祝好編『中国軍事経費管理』(北京:解放軍出版社、1995年)。
- 孫志強編『中国軍事財務実用大全』(北京:解放軍出版社、1993年)。

徐勇編『中国軍事百科全書(第2版) 学科分冊 軍事財務』(北京:中国大百科全書出版社、2007年)。

尹志勇・王樹義『国防予算概論』(北京:海潮出版社、2006年)。

詹紀木編『軍隊予算管理』(北京:海潮出版社、2002年)。

張忠義・樊嵩編『国防費概論』(済南:黄河出版社、1990年)。

中華人民共和國國務院新聞辦公室編(1995)『中国的軍備控制與裁軍』(中国政府ネット http://www.gov.cn/zwgk/2005-05/25/content_811.htm、2012年12月3日最終アクセス)。

(1998)『中国的国防』(中国政府ネット http://www.gov.cn/zwgk/2005-05/26/content_1107.htm、2012年12月3日最終アクセス)。

(2000)『2000年中国的国防』(中国政府ネット http://www.gov.cn/gongbao/content/2001/content_61220.htm、2012年12月3日最終アクセス)。

(2002)『2002年中国的国防』(中国政府ネット http://www.gov.cn/zwgk/2005-05/26/content_1384.htm、2012年12月3日最終アクセス)。

(2004)『2004年中国的国防』(中国政府ネット http://www.gov.cn/zwgk/2005-05/27/content_1540.htm、2012年12月3日最終アクセス)。

(2006)『2006年中国的国防』(中国政府ネット http://www.gov.cn/zwgk/2006-12/29/content_486759.htm、2012年12月3日最終アクセス)。

(2009)『2008年中国的国防』(中国政府ネット http://www.gov.cn/zwgk/2009-01/20/content_1210224.htm、2012年12月3日最終アクセス)。

(2011)『2010年中国的国防』(中国政府ネット http://www.gov.cn/jrzg/2011-03/31/content_1835289.htm、2012年12月3日最終アクセス)。

中共年報編集委員会『中共年報1995』(台北:中共研究雜誌社、1995年)。